

フランスでは、輸出の好調、設備投資の高水準に加え消費も持ち直すなど需要が堅調が続ける一方、既往投資の生産力化により供給力も増大、順調な拡大が続けている。もっとも、賃金の大幅上昇に加え、農産物価格の引上げなどもあって物価の騰勢はむしろ強まるおそれすらあるため、当局は政策運営にあたって引き続き慎重な態度をみせている。

最近におけるアジア諸国の貿易動向をみると、輸出は、なおかなりの伸長を示しているものの、しだいに鈍化傾向がうかがわれる反面、輸入は高水準をみせ、これを映じて、このところ増勢を示してきた外貨準備は、SDR割当て分を除くと横ばい状況となっている。

すなわち、主要7ヵ国の本年1～3月の輸出は、前年同期比約13%増と昨年中の伸び率(15%)を下回るに至っている。とくに鈍化を示しているのはマレーシア、シンガポールで、ゴム、すずの市況下落が響いて、昨年中2割を上回った増加率が半減している。一方、昨年中ほぼ3割の伸びをみせた北東アジア3国においては、全般に米国景況低迷の影響を受け、とくに繊維品輸出を中心とする香港では、昨年に比べ伸び率鈍化をみているが、台湾は電気製品、雑貨など輸出の多様化により、また韓国は欧州、アジア向けなど市場開拓により、現在のところはほぼ昨年並みの伸び率を維持している。そのほかでは、フィリピンが変動為替相場制度の採用と天候回復による砂糖の増産などから増勢に転じ、インドも引き続き増加を示しているのに対し、パキстанは、不作と適用為替相場の割高によるジュートの不振を中心に減少を続けている。

他方、主要7ヵ国の本年1～3月の輸入は、前年同期比約12%増と昨年の伸びをかなり上回っている。これは、台湾を中心に北東アジア3国が高水準の輸入を続けているうえ、マレーシア、シンガポールが蓄積した外貨準備を背景に大幅増加に転じたことによるものであり、パキстан、インド、フィリピンは、それぞれ経済の不振、輸入制

限、国内緊縮策等を映じて引き続き減少している。

## わが国の対共産圏貿易の現状

ソ連、中共などの共産圏諸国は東西間の緊張緩和を背景に、近年西側に対する経済的接近の動きを一段と強めており、わが国との貿易、経済交流にも強い関心を寄せている。これに対しわが国でも、これまで対共産圏貿易が他の地域に比較し少額であったこともあり、今後の発展余地はきわめて大きいものとみ、これを積極的に推進しようとする動きがみられる。

こうした事情を反映して、わが国の対共産圏貿易はこのところ著しい拡大傾向を示しており、昨年は往復16億ドル(前年比13.6%増、わが国貿易総額の5.2%)、本年上期も一段と増勢を強め(9.2億ドル、前年同期比33.5%増)、対EECとの貿易規模(11.1億ドル、前年同期比38.7%増)に迫っている。

しかしながら、対共産圏貿易は、先般中共から提起された周4条件問題によって象徴されるとおり、政治問題に左右されやすいうえ、政治・経済体制の相違に基づく取引上の制約をはじめ、延払い信用問題、決済通貨問題、見返り輸入問題、買付け希望品目の少ないことなど各種の困難な問題をかかえており、今後、必ずしも手放しの樂觀を許せないものとみられる。以下、対共産圏貿易の現状、今後の見通しなどについて若干の考察を加えることとした。

### 1. 最近の特色

わが国の対共産圏貿易は、従来、原燃料を中心とする輸入の増大(1961～67年平均33.7%増)を主因に伸長してきたため、わが国の入超額が逐年拡大し、67年には3.4億ドルに上った。しかし68年以降は、第1、2表のとおり、輸入では鉄鉄、木材、石油等主力品目が軒並み伸び悩んだのに対して、輸出が鉄鋼、機械、繊維等を中心に顕著な増

勢を示したことから、貿易収支は著しく改善し、本年上期には若干ながら出超に転じた。

### (1) 日中貿易

まず、対共産圏貿易の約46%(本年上期現在)を占める日中貿易をみると、中共向け輸出は、68年以来機械機器、金属品、化学品等を中心にしり上がりの好調を示し、とくに本年上期には前年同期比2.5倍の激増となった。他方、輸入は68年以降も食料品、原料品等の減退を主因に引き続き低調に推移している。その結果わが国の出超幅は、67年の18.9百万ドル(輸出288.3百万ドル、輸入269.4百万ドル)から69年には156.3百万ドル(輸出390.8百万ドル、輸入234.5百万ドル)、さらに本年上期には実に188.0百万ドルへと著しく拡大し、対共産圏貿易全体のバランス改善に大きく寄与している。

このようにわが国の対中共輸出が急激に拡大した背景としては、①中共の政治・経済面に多大の影響を及ぼした文化大革命が、69年4月の九大会を契機として急速に収束の方向をたどり、これに伴って国内経済建設が本格的に開始されたため、69年秋の広州交易会前後から鉄鋼、輸送機械、工作機械、化学品等に対する中共側の買付けが急増したこと、②加えて、昨年、西欧諸国が好況に伴う輸出余力の不足、スエズ閉鎖の長期化に基

(第1表)

づく運賃高などにより中共市場からやや後退を余儀なくされたこと(とくに鉄鋼)、によるものである。なお、対中共輸入が減少したのは、69年央から国内備蓄の増強のため、わが国が希望する物資の輸出を手控える傾向がみられたことによる。

### (2) 日ソ貿易

日ソ貿易は、対共産圏貿易の約39%(本年上期現在)を占めているが、これまで銑鉄、鉄鉱石、石炭、石油等を中心とするわが国の原燃料輸入の増大により恒常的に入超を示し、とくに67、68年は船舶輸出が大幅に減少したことも加わって、それぞれ296.2百万ドル、284.5百万ドルの入超を記録した。しかし、69年にはソ連における農・工業生産の不振に基づく輸出余力の減退を主因にわが国の輸入(461.6百万ドル、前年比0.4%減)が伸び悩む一方、輸出(268.2百万ドル)が前年比49.8%の著増を示したため、入超額は193.4百万ドルへと縮小し、さらに本年にはいつてからも輸出の伸び(上期中11.1%増)が輸入のそれ(同4.6%増)を上回り、貿易収支の改善傾向(上期中、入超額91.4百万ドル)を続けている。

最近における対ソ輸出好調の要因としては、①ソ連では、近年、経済改革の実施に伴う技術革新熱の高まりを背景に機械・設備の買付けが増大しており、とくに昨年は67年ごろに契約された大

### 対 共 産 圏 貿 易 の 動 向

(単位・百万ドル、カッコ内は構成比・%)

	輸 出						輸 入						収 支		
	1968年	前年比	1969年	前年比	1970年 1～6月	前年比	1968年	前年比	1969年	前年比	1970年 1～6月	前年比	1968年	1969年	1970年 1～6月
ソ 連・ 東 欧 圏	232.7 ( 40.0)	+ 1.8	341.9 ( 44.7)	+46.9	177.5 ( 35.5)	+ 17.2	572.4 ( 68.4)	+ 1.9	575.0 ( 67.8)	+ 0.5	287.3 ( 67.8)	+ 6.8	△339.7	△233.1	△109.8
うち ソ 連	179.0 ( 30.8)	+13.5	268.2 ( 35.1)	+49.8	133.6 ( 26.7)	+ 11.1	463.5 ( 55.3)	+ 2.1	461.6 ( 54.4)	- 0.4	225.0 ( 53.1)	+ 4.6	△284.5	△193.4	△ 91.4
ア ジ ア 共 産 圏	348.9 ( 60.0)	+17.6	422.7 ( 55.3)	+21.2	322.7 ( 64.5)	+130.8	264.9 ( 31.6)	+13.5	273.1 ( 32.2)	+ 3.1	136.2 ( 32.2)	+ 3.3	84.0	149.6	186.5
うち 中 共	325.4 ( 55.9)	+12.1	390.8 ( 51.1)	+20.1	307.3 ( 61.4)	+146.7	224.2 ( 26.8)	-16.8	234.5 ( 27.7)	+ 4.6	119.3 ( 28.2)	+ 2.9	101.2	156.3	188.0
合 計	581.8 ( 100)	+10.8	764.5 ( 100)	+31.4	500.2 ( 100)	+ 71.8	837.4 ( 100)	- 3.6	848.0 ( 100)	+ 1.3	423.5 ( 100)	+ 5.7	△255.6	△ 83.5	76.7

型プラント(酸化エチレン、塩化ビニール、自動車塗装、人造皮革の各製造プラント等)の船積みが進捗したこと、②また、同国では、近年国民の生活水準向上を図っているため、繊維製品、プラスチック製品等の買付けを大幅に増加したこと、③シベリア森林資源開発に関する機材、設備、消費財等の輸出が昨年から開始されたこと、などがあげられる。とくにシベリア森林資源開発については、日ソ両国では66年の第1回日ソ経済合同委員会以来、その共同開発構想を検討してきたが、68年7月、一般用材の開発輸入に関する基本協定が成立し、69年初から実施の運びとなった。これはわが国が森林資源開発に必要な設備・機械、消費財等合計1.6億ドル相当分をソ連へ延払い(期間5年、金利5.8%、頭金20%)で輸出し、これによって開発した木材を5年間に802万立方メートル輸入する計画であり、輸出については船積みは69年には初年度分約20百万ドルにとどまっているが、70年から本格的に行なわれている。

### (3) 東欧その他との貿易

東欧諸国では、近年ソ連と同様、経済改革を実施する一方、西側の最新技術を導入して経済発展

を図る必要を痛感しており、わが国との貿易・経済交流も漸次活発化しつつある。しかし、これら諸国はわが国の機械設備、消費財に大きな魅力を感じているものの、①わが国とは地理的に遠隔であり、②伝統的に交易関係が薄く、③さらには、その輸出品目にわが国が必要とするものが少ないうえ、④2国間の輸出入均衡をたてまえとしているため、わが国と東欧諸国との貿易は小規模にとどまっている。また、北朝鮮、北ベトナム、モンゴルなどのアジア共産圏諸国についても、近年、わが国における高度成長に着目し、自国の経済建設に必要な機械・設備等の買付けを希望している。しかし、これら諸国は総じて外貨事情が悪く、また、北朝鮮、北ベトナムは政治的な事情もあって、貿易は必ずしも順調な拡大を示していない。

## 2. 今後の見通しと問題点

(1) まず周4条件問題とからみ日中貿易の当面の動向が注目されているが、①本年の覚書き貿易交渉が往復70百万ドルと前年の規模(68.8百万ドル)を若干ながら上回る線で妥結(4月19日調印)し、また②先般の春季広州交易会(4月15日～5月15

(第2表)

対 共 産 圏 輸 出 入 品 目 別 実 績

(単位・百万ドル)

	輸 出						輸 入				
	1968年	前年比 (%)	1969年	前年比 (%)	構成比 (%)		1968年	前年比 (%)	1969年	前年比 (%)	構成比 (%)
原 燃 料	11.1	+ 37.5	16.0	+ 44.2	2.1	食 料 品	91.9	- 18.9	76.6	- 17.6	9.0
軽 工 業 品	111.3	+ 12.5	145.0	+ 30.3	19.0	穀 類	26.6	- 32.0	6.9	- 75.8	0.8
繊維製品	86.6	+ 7.6	125.0	+ 43.8	16.4	原 料 品	381.7	+ 12.0	411.6	+ 7.8	48.5
重化学工業品	457.0	+ 9.8	597.3	+ 30.7	78.1	木 材	164.4	+ 37.0	170.5	+ 3.7	20.1
化学品 (肥料)	141.4	+ 12.5	176.8	+ 25.0	23.1	鉱物性燃料	119.1	- 18.9	98.6	- 17.2	11.6
(74.4)(+ 11.7)(86.1)(+ 15.6)(11.3)						石 炭	66.3	+ 0.5	73.6	+ 11.0	8.7
金 属 品	198.3	+ 40.0	257.0	+ 29.6	33.6	原 油	13.0	- 65.3	7.9	- 55.4	0.9
(鉄 鋼)	(175.6)(+ 40.0)		(216.8)(+ 23.5)		(28.4)	加 工 製 品	243.9	- 8.7	259.0	6.2	30.5
機 械	117.2	- 21.2	163.5	+ 39.5	21.4	鉄 銑	97.6	- 25.1	78.5	- 19.6	9.3
その他とも計	581.8	+ 10.8	764.5	+ 31.4	100	その他とも計	837.4	- 3.6	848.0	+ 1.3	100

日)でも、周4条件が提示され主要な商談が一時的に中断したにもかかわらず、往復1.3億ドルと一応前年春並みの成約高を維持したほか、③年初来、機械・鉄鋼等の随時契約がかなり進捗していること、などにより本年の貿易額は昨年(往復625百ドル)を上回することは確実とみられ、一部には8億ドルを突破すると予想する向きもある。

しかし、これをやや長期的な観点からみれば、日中貿易をめぐる環境は、吉田書簡問題、決済通貨、輸入ユーザンス問題などが未解決のまま残されているうえ、今次覚書き交渉における中共側の強硬な態度、さらには周4条件問題なども加わり、一段ときびしさが増したといえよう。とくに周4条件問題は目下のところ日中貿易にはさしたる影響を及ぼしていないが、中共側の対日貿易に関する基本的姿勢を示すものであるだけに、今後中共側の出方いかんによっては日中貿易拡大の障害にもなりかねず、その帰すうには十分注目を要するものとみられる。

(2) 次に日ソ両国間では、71年から始まる新5か年貿易支払協定の締結交渉が近く開かれる予定であるが、すでにソ連側は非公式ながら日ソ貿易の目標額を往復で年間平均20億ドル(70年目標720百万ドル)としたい旨わが国に申し入れてきている。他方、わが国産業・貿易業界でも、今後も引き続き増大が予想される原燃料の確保と工業製品販路拡大のため、ソ連との貿易に大きな期待を寄せている。事実、昨年から実施されている森林資源開発に続いて近い将来、ウランゲル新港建設、パルプ・チップ開発輸入等のプロジェクトが実現する見込みであることから、日ソ貿易の前途は一応明るいと見えよう。しかし、日ソ貿易には、①ソ連が貿易公団ごとに輸出入均衡をたてまえるため、見返り輸入の問題をはじめ買付けを希望しない商品との抱き合わせ輸入が強要されることとなり、これが輸出入契約の進捗を妨げていること、②また沿岸貿易においてもこれに携わるソ連側貿易機関(極東貿易事務所)の外貨保有が認められていないため、わが国がまず先に輸入しないかぎり

輸出が困難なこと、など取引上の問題点はけっして少なくない。さらに機械・プラント輸出については、わが国の延払い条件が最近積極的姿勢を示している西欧諸国(期間12～15年、金利5.5～5.8%)に比べきびしいため、大型プラントの新規商談(酵素製造設備、アンモニア設備、螢光染料設備等)が著しく停滞し、対ソ輸出に占める機械の比重が低下する傾向(66年43.2%、67年33.7%、68年28.1%、69年27.6%)にある。このことは最近、ソ連における機械輸入の比重が全体として高まりつつあるおりにだけに軽視できない問題であろう。